

ドイツ連邦憲法裁判所、統一特許裁判所協定批准に係る法案を無効と判断

2020年3月20日
JETRO デュッセルドルフ事務所

ドイツ連邦憲法裁判所 (BVerfG) は、2020年3月20日付のプレスリリースにて、同国の統一特許裁判所 (UPC) 協定への批准に係る法案を無効と判断した旨、公表した。

プレスリリースによれば、UPC に主権を授与するものである UPC 協定を承認する法律 (承認法) は、その結果として、憲法を実質的に修正するものであるが、連邦議会での採択時、同議会 (当時議席数 630 名) には約 35 名しか出席しておらず、定足数の存在の確定も連邦議会議長の特定多数決により承認法が採択された旨の宣言もなく、議員の 3 分の 2 以上の賛成を要する連邦議会 (Bundestag) の採択が行われなかった等、としている。

欧州単一効特許 (UP)・UPC の枠組みは、英国、ドイツ、フランスを含む 13 か国が UPC 協定を批准することで発効するところ、英国及びフランスを含めた 16 か国が UPC 協定を批准済みとなっていた (なお、2020年2月末、英国は UP・UPC 制度への参加を追求しない旨の方針を示している)。

ドイツでは、2017年3月9日にドイツ連邦議会が、2017年3月31日にドイツ連邦参議院 (Bundesrat) が、承認法案を採択しており、大統領による署名を経て法案が成立する見込みであった。しかしながら、ドイツ国籍の知的財産専門弁護士が UPC 承認法に関する憲法異議を BVerfG に申し立てたことを受けて批准の手続は停止され、UP・UPC 制度が開始されないままとなっていた。

今回の BVerfG の判断、さらには、英国の不参加の方針を受け、UP・UPC 制度の見直しの議論が必要との見方も一部でなされているところ、UP・UPC 制度の開始に大幅な遅れが生じる可能性は高く、今後の動向を注視していく必要がある。

なお、この判断を受け、UPC 準備委員会では、この判断が更なる遅延を生ずる結果となるものの、その判断と今後の方向性を更に分析しつつ、準備作業を継続する旨等のコメントを公表している。

ー ドイツ連邦憲法裁判所のウェブサイトは、以下参照 ー
(プレスリリース [英語])

[Act of Approval to the Agreement on a Unified Patent Court is void](#)
(判決本文 [ドイツ語])

[2 BvR 739/17](#)

ー UPC 準備委員会のウェブサイトは、以下参照 ー
[Federal Constitutional Court - decision](#)

- 欧州単一効特許・統一特許裁判所制度に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 —
- [英国公認特許代理人協会等、英国政府が欧州単一効特許・統一特許裁判所制度への参加を追求しない旨公表（2020年3月1日）（PDF）](#)
- [欧州特許庁及びEU加盟国の代表、単一特許パッケージの迅速な実施を求める（2020年1月13日）（PDF）](#)
- [英国、欧州統一特許裁判所（UPC）協定を批准（2018年4月30日）（PDF）](#)
- [英国上院（貴族院）、統一特許裁判所協定関連法案を採択（2017年12月15日）（PDF）](#)
- [英国下院（庶民院）、統一特許裁判所協定関連法案を採択、上院（貴族院）審議へ（2017年12月11日）（PDF）](#)
- [欧州特許庁、欧州単一特許ガイドを公表（2017年8月21日）（PDF）](#)
- [欧州統一特許裁判所準備委員会、統一特許裁判所協定施行時期に関する見解を表明（2017年6月28日）（PDF）](#)
- [英国知的財産連盟（IP Federation）、欧州統一特許裁判所準備委員会に対して意見書を提出（2017年6月16日）（PDF）](#)
- [英国商工会議所及び欧州商工会議所、英国政府に対して統一特許裁判所協定批准を求める共同文書を提出（2017年5月30日）（PDF）](#)
- [ドイツ連邦参議院、欧州単一特許・統一特許裁判所協定関連法案を採択（2017年4月3日）（PDF）](#)
- [ドイツ連邦議会、欧州単一特許・統一特許裁判所協定関連法案を採択、連邦参議院送付へ（2017年3月10日）（PDF）](#)
- [イタリア、欧州統一特許裁判所協定批准をEU理事会に通知（2017年2月13日）（PDF）](#)
- [オランダ、欧州統一特許裁判所協定批准をEU理事会に通知（2016年9月16日）（PDF）](#)
- [英国知的財産庁、国民投票の結果を受けて知財法制に関する見解を公表（2016年8月4日）（PDF）](#)
- [欧州特許庁、英国におけるEU離脱の是非を問う国民投票結果について声明を公表（2016年6月27日）（PDF）](#)
- [ブルガリア、欧州統一特許裁判所協定批准をEU理事会に通知（2016年6月17日）（PDF）](#)
- [欧州統一特許裁判所準備委員会、裁判手数料及び回収可能費用規則とガイドラインを採択（2016年3月1日）（PDF）](#)
- [欧州統一特許裁判所準備委員会、調停規則を採択（2016年2月16日）（PDF）](#)
- [フィンランド、欧州統一特許裁判所協定批准をEU理事会に通知（2016年1月25日）（PDF）](#)
- [欧州特許機構管理理事会特別委員会、欧州単一特許の料金、更新手数料収入配分、予算・財政に関する規則を採択（2015年12月22日）（PDF）](#)
- [欧州特許機構管理理事会特別委員会、欧州単一特許の更新手数料収入の配分割合を採択（2015年11月20日）（PDF）](#)
- [欧州統一特許裁判所準備委員会、統一特許裁判所の手続規則を採択（2015年10月29日）（PDF）](#)
- [欧州統一特許裁判所協定の暫定適用に関する議定書にEUの7加盟国が署名（2015年](#)

10月15日）(PDF)

- イタリアが欧州単一特許の枠組みに正式に参加（2015年9月30日）(PDF)
- ポルトガル、欧州統一特許裁判所協定批准のための国内手続を完了（2015年8月23日）(PDF)
- 欧州特許機構管理理事会特別委員会、欧州単一特許の更新手数料水準の素案を採択（2015年6月25日）(PDF)
- 欧州統一特許裁判所準備委員会、統一特許裁判所の料金体系についてパブリック・コメントを募集開始（2015年5月11日）(PDF)
- 欧州特許機構管理理事会特別委員会、EPOが提出した欧州単一特許の更新手数料水準の素案の議論を開始（2015年3月31日）(PDF)
- ビジネスヨーロッパ、欧州特許庁作成の欧州単一特許の更新手数料水準の素案に対し懸念を表明する書簡を公表（2015年3月20日）(PDF)
- 欧州統一特許裁判所準備委員会、準備の進捗状況と今後の予定を公表（2014年9月18日）(PDF)

(以上)